

## 1 普通会計決算概況

普通会計は、総務省が定めている会計区分です。全国の各地方自治体は、それぞれ事業を經理する会計の範囲が異なっているため、一般会計と公営企業会計などを除く特別会計を合わせた「普通会計」という統一的な基準による会計を設け、統計上の整理、比較が容易にできるようにしています。

平成27年度石岡市の普通会計は、一般会計と霊園事業特別会計によって構成されています。

### (1) 普通会計決算収支の状況（関係資料 7 ページ(1)表）

#### ア 決算規模

平成27年度石岡市の普通会計決算額は、歳入では地方交付税や繰入金の増により、歳出では普通建設事業費や補助費等の増により、前年度と比較して歳入が9.6%、歳出が8.6%の増となりました。

#### イ 実質収支（実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）

平成27年度における歳入歳出差引額（形式収支）は、13億9,678万6千円となりました。この形式収支から、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額、事故繰越し繰越額として翌28年度に繰り越すべき一般財源4億1,790万3千円を差し引いた実質収支額は、9億7,888万3千円（前年度実質収支額8億6,152万3千円）でした。

なお、繰越明許費繰越額、継続費通次繰越額、事故繰越し繰越額の内訳は次のとおりです。

#### ◇ 翌28年度に繰り越すべき財源

（繰越明許費繰越額・継続費通次繰越額・事故繰越し繰越額）

事業名	繰越額	うち一般財源
<b>【繰越明許費繰越額】</b>		
新庁舎建設事業	1億4,170万5千円	1億4,170万5千円
企画事務費	90万5千円	
地域交通対策事業	554万円	
都市交流推進事業	170万円	
筑波山地域ジオパーク推進事業	500万円	
システム導入・推進経費	2,240万円	
住民基本台帳事務費	388万8千円	388万8千円
職員等人件費	100万5千円	7千円
年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	2億5,576万5千円	
特別養護老人ホーム改修経費	3,360万円	
保育支援関係経費	300万円	75万円

農政企画経費	2,413万4千円	
林道開設事業（補助）	865万円	
林道開設経費（単独）	831万3千円	831万3千円
観光対策経費	400万円	
フラワーパーク管理運営費	1,000万円	
朝日里山学校管理運営費	1,176万2千円	
木の住まい助成事業	550万円	550万円
住まいづくり推進事業	90万円	90万円
道路維持経費	369万4千円	26万2千円
地方道路等整備事業	3億3,232万2千円	3,332万2千円
国庫補助道路改良事業	5,599万円	288万円
橋りょう維持費	1億2,227万円	666万1千円
石岡駅周辺整備事業	7億2,519万4千円	8,889万4千円
高浜駅周辺整備事業	350万円	
合併市町村幹線道路緊急整備支援事業	1億5,487万円	996万円
文化財保護保存及び普及経費	500万円	500万円
<b>【継続費逡次繰越額】</b>		
橋りょう新設改良事業	5,533万5千円	250万1千円
<b>【事故繰越し繰越額】</b>		
新庁舎建設事業	1億736万円	1億736万円
合 計	21億1,330万2千円	4億1,790万3千円

**ウ 実質収支比率**（実質収支比率＝実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債を含む））  
標準財政規模に対する実質収支の割合を示す実質収支比率は、今年度5.4%となりました。（前年度4.8%）

**エ 単年度収支**（単年度収支＝当年度実質収支－前年度実質収支）

平成27年度の実質収支額9億7,888万3千円から前年度の実質収支額8億6,152万3千円を差し引いた単年度収支は、1億1,736万円の黒字となりました。（前年度1億8,170万1千円の赤字）

**オ 実質単年度収支**（実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立金）

単年度収支額に財政調整基金への積立金2,202万3千円を加えた実質単年度収支は、1億3,938万3千円の黒字となりました。（前年度1億3,904万8千円の黒字）

## (2) 普通会計 歳入の状況 (関係資料 8 ページ(2)表)

### ア 全体の状況

平成27年度の歳入総額は、329億3,300万2千円で、前年度と比較して28億8,707万円(9.6%)の増となりました。うち、一般財源(財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用できる財源)は、前年度に比べて6億8,744万9千円(3.3%)増の214億2,610万7千円となっています。

### イ 主な区分ごとの状況

歳入においては、まず国庫支出金が5億7,145万5千円(12.7%)の増となっています。これは臨時福祉給付金給付事業費補助金、普通教室空調整備事業補助金(皆減)が減となりましたが、保育所運営費負担金や地域住民生活等緊急支援交付金(皆増)、防災・安全交付金が増となったことによるものです。

また、県支出金は、県民税徴収委託金や県特別保育事業費補助金等が減となりましたが、保育所運営費負担金や多面的機能支払交付金等が増となり、全体として、1億3,163万4千円(7.8%)の増となりました。

市税は、軽自動車税、入湯税が増収となりましたが、個人市民税、法人市民税、固定資産税、市町村たばこ税、都市計画税が減収となり、全体としては対前年度比2億3,567万4千円(2.4%)の減となりました。

地方譲与税、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金はいずれも増収となり、特に地方消費税交付金は、対前年度比4億9,139万1千円(58.9%)の大幅な増となりましたが、利子割交付金、配当割交付金は減収となり、特に配当割交付金は、対前年度比1,017万3千円(17.5%)の減となりました。

地方交付税は、対前年度比6億4,346万1千円(10.0%)の増となりました。地方交付税は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた不足分に対して交付される普通交付税と、各地方公共団体の特殊事情によって生じた財政需要に対して配分される特別交付税とに分けられます。

#### ◇ 地方交付税の内訳と推移

項目	平成27年度	平成26年度
普通交付税	60億 9,951万 1千円	58億 304万円
特別交付税	9億 4,827万円	6億 128万円
合計	70億 4,778万 1千円	64億 432万円

今年度は、人口減少等特別対策事業費の創設等に伴う基準財政需要額の増加により、普通交付税が2億9,647万1千円(5.1%)の増となりました。また、新庁舎建設に伴う震災復興特別交付税の増加により、特別交付税が3億4,699万円(57.7%)の増と

なりました。

普通交付税について、当市は平成17年10月の広域合併により15年間の特例措置を受けているため、旧市町ごとの数値を基礎として交付税額が算定されています(次表参照)。

◇ 平成27年度の普通交付税の算定数値

項 目	旧石岡市	旧八郷町
基準財政需要額	82 億 5,434 万円	63 億 4,946 万 3 千円
基準財政収入額	61 億 2,047 万 9 千円	23 億 8,381 万 3 千円
交 付 基 準 額 (基準財政需要額－基準財政収入額)	21 億 3,386 万 1 千円	39 億 6,565 万円
交 付 基 準 額 旧市町分合計	60 億 9,951 万 1 千円	
普通交付税額	60 億 9,951 万 1 千円	

寄附金は、対前年度比で5,620万9千円(24.5%)の増となっています。これは、ふるさと応援寄附金が2億8,562万5千円に上ったことによります。

また、繰入金が対前年度比で12億412万6千円(286.9%)の増となりました。これは、駅周辺整備基金繰入金、ふるさと応援寄附金基金繰入金、地域福祉基金繰入金(皆増)がそれぞれ増となったことによるものです。

市債は、防災対策事業債が2億200万円(皆減)、臨時財政対策債が5,070万円(3.6%)の減となりましたが、社会資本整備総合交付金事業債が3億9,860万円(2,657.3%)、合併市町村幹線道路緊急整備支援事業債が8,800万円(39.9%)、小学校施設耐震化事業債が8,000万円(74.1%)の増となったことなどにより、全体として対前年度比で4億8,000万円(18.6%)の増となりました。

(3) 普通会計 歳出の状況 (関係資料 9ページ(3)表)

ア 全体の状況

平成27年度の歳出総額は315億3,621万6千円で、前年度と比較して24億9,405万8千円(8.6%)の増となりました。歳出を性質別に「義務的経費(人件費・扶助費・公債費)」、「投資的経費(普通建設事業費・災害復旧事業費)」、「その他の経費(物件費・維持補修費・補助費等など)」に分類すると、義務的経費が2億2,621万4千円(1.6%)の増となり、投資的経費については12億3,338万4千円(28.1%)の増、その他の経費が10億3,446万円(9.6%)の増となっています。

イ 性質別区分ごとの状況

義務的経費は、地方公共団体の歳出の中でも硬直性の高い経費です。前年度と比べ、人件費が1億1,182万円(2.2%)の減、公債費が291万1千円(0.1%)の減となりま

したが、扶助費が3億4,094万5千円(5.6%)の増となりました。

人件費は、人事院勧告による給与水準の見直しにより給与費が減少したことによるものです。

扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などにに基づき、被扶助者の生活を維持するために支出される福祉的な経費ですが、認定こども園保育等施設型給付費や障害者自立支援給付費等が増加したことによるものです。

投資的経費については、学校施設環境改善事業(小学校)や防災無線整備事業が減となりましたが、石岡駅周辺整備事業、学校施設環境改善事業(中学校)、橋りょう新設改良事業の増により、対前年度比12億3,338万4千円(28.1%)の増となりました。

その他の経費においては、物件費が対前年度比2億518万2千円(5.7%)の増となりました。これは、地域住民生活等緊急支援交付金を活用したプレミアム商品券事業委託料の増等によるものです。

一方維持補修費は、対前年度比7,257万7千円(19.6%)の減となりました。これは、道路補修工事等が減となったことによるものです。

また、補助費等は、土浦協同病院建設支援事業費補助金や多面的機能支払交付金の増などにより、対前年度比4億9,391万2千円(23.7%)の増となりました。

積立金が対前年度比で3億1,732万1千円(53.2%)の増となったのは、庁舎整備基金積立金の皆増が主な要因です。

投資及び出資金は、水道事業出資金が減となったことなどにより、対前年度比390万6千円(4.7%)の減となりました。

また、貸付金については、花き優良種苗導入資金貸付金の減により、対前年度比556万8千円(10.9%)の減となりました。

繰出金は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計に対する繰出しが増となり、全体として対前年度比1億9万6千円(2.5%)の増となっています。

## (1) 普通会計決算収支の状況

(単位:千円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率 (%)		
1.	歳入総額	A	32,933,002	30,045,932	2,887,070	9.6	
2.	歳出総額	B	31,536,216	29,042,158	2,494,058	8.6	
3.	歳入歳出差引額(形式収支)	C	1,396,786	1,003,774	393,012	39.2	
4.	(1) 継続費逓次繰越額	D	2,501	35,606	△33,105	△93.0	
	(2) 繰越明許費繰越額	E	308,042	106,645	201,397	188.8	
	(3) 事故繰越し繰越額	F	107,360	0	107,360	皆増	
	(4) 事業繰越額	G					
	(5) 支払繰延額	H					
	計	D+E+F+G+H	I	417,903	142,251	275,652	193.8
5.	実質収支	C - I	J	978,883	861,523	117,360	13.6
6.	財政再建債等償還元金	K					
7.	再差引	J - K	L	978,883	861,523	117,360	13.6
8.	単年度収支	M	117,360	△181,701	299,061	164.6	
9.	積立金	N	22,023	320,749	△298,726	△93.1	
10.	繰上償還金	O					
11.	積立金とりくずし額	P					
12.	実質単年度収支	M + N + O + P	Q	139,383	139,048	335	0.2
備考	(1) 標準税収入額	R	10,763,466	10,684,349	79,117	0.7	
	(2) 普通交付税	S	6,099,511	5,803,040	296,471	5.1	
	(3) 臨時財政対策債発行可能額	T	1,375,788	1,426,408	△50,620	△3.5	
	(4) 標準財政規模	U	18,238,765	17,913,797	324,968	1.8	
	(5) 実質収支比率	V	5.4	4.8	0.6		
			J / U × 100 (※)				

※ 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

## (2) 普通会計 歳入の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		決算額の増減	
	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	決算額 (下段:構成比)	うち一般財源	増減額	増減率(%)
市 税	9,579,031 (29.1%)	9,579,031	9,814,705 (32.7%)	9,814,705	△235,674	△2.4
地方譲与税	417,625 (1.3%)	417,625	398,648 (1.3%)	398,648	18,977	4.8
利子割交付金	12,682 (-)	12,682	14,520 (-)	14,520	△1,838	△12.7
配当割交付金	47,801 (0.2%)	47,801	57,974 (0.2%)	57,974	△10,173	△17.5
株式等譲渡 所得割交付金	46,530 (0.1%)	46,530	34,352 (0.1%)	34,352	12,178	35.5
地方消費税 交 付 金	1,325,884 (4.0%)	1,325,884	834,493 (2.8%)	834,493	491,391	58.9
ゴルフ場利用税 交 付 金	68,559 (0.2%)	68,559	65,970 (0.2%)	65,970	2,589	3.9
自動車取得税 交 付 金	75,885 (0.2%)	75,885	44,974 (0.2%)	44,974	30,911	68.7
地方特例 交 付 金	32,675 (0.1%)	32,675	30,360 (0.1%)	30,360	2,315	7.6
地方交付税	7,047,781 (21.4%)	7,047,781	6,404,320 (21.3%)	6,404,320	643,461	10.0
小 計	18,654,453	18,654,453	17,700,316	17,700,316	954,137	5.4
交通安全対策 特別交付金	12,376 (-)	12,376	11,271 (-)	11,271	1,105	9.8
分担金及び 負 担 金	325,290 (1.0%)	6,617	315,327 (1.1%)	5,629	9,963	3.2
使 用 料	297,314 (0.9%)	45,693	315,046 (1.1%)	44,520	△17,732	△5.6
手 数 料	62,461 (0.2%)		63,618 (0.2%)		△1,157	△1.8
国庫支出金	5,081,626 (15.4%)	20,452	4,510,171 (15.0%)	74,306	571,455	12.7
県 支 出 金	1,823,470 (5.5%)	816	1,691,836 (5.6%)	1,836	131,634	7.8
財 産 収 入	28,992 (0.1%)	18,565	39,248 (0.1%)	29,016	△10,256	△26.1
寄 附 金	285,965 (0.9%)	285,945	229,756 (0.8%)	229,756	56,209	24.5
繰 入 金	1,623,861 (4.9%)	31,881	419,735 (1.4%)	18,609	1,204,126	286.9
繰 越 金	1,003,774 (3.1%)	861,523	1,479,013 (4.9%)	1,096,055	△475,239	△32.1
諸 収 入	676,420 (2.1%)	112,086	693,595 (2.3%)	100,944	△17,175	△2.5
市 債	3,057,000 (9.3%)	1,375,700	2,577,000 (8.6%)	1,426,400	480,000	18.6
総 計	32,933,002 (100.0%)	21,426,107	30,045,932 (100.0%)	20,738,658	2,887,070	9.6

## (3) 普通会計 歳出の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度			平成26年度			決算額の増減		
	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	決算額	うち 充 当 一般財源	うち 経常経費充当 一般財源	増減額	増減率 (%)	
義務的経費	人件費	4,878,551	4,461,549	4,355,791	4,990,371	4,535,838	4,351,830	△111,820	△2.2
	扶助費	6,412,864	1,871,339	1,857,960	6,071,919	1,720,655	1,519,614	340,945	5.6
	公債費	2,839,412	2,733,371	2,733,371	2,842,323	2,738,801	2,738,801	△2,911	△0.1
	小計	14,130,827	9,066,259	8,947,122	13,904,613	8,995,294	8,610,245	226,214	1.6
投資的経費	普通建設 事業費	5,566,921	1,201,714		4,343,538	1,371,791		1,223,383	28.2
	うち 補助事業	3,416,150	122,856		2,187,105	353,614		1,229,045	56.2
	うち 単独事業	2,097,349	1,058,247		2,049,495	977,212		47,854	2.3
	うち 県営事業	53,422	20,611		106,938	40,965		△53,516	△50.0
	災害復旧 事業費	63,312	34,638		53,311	53,311		10,001	18.8
	小計	5,630,233	1,236,352		4,396,849	1,425,102		1,233,384	28.1
その他の経費	物件費	3,778,303	2,851,137	2,502,021	3,573,121	2,846,773	2,534,610	205,182	5.7
	維持補修費	298,010	277,847	277,847	370,587	314,558	290,611	△72,577	△19.6
	補助費等	2,575,158	1,995,927	1,564,607	2,081,246	1,853,357	1,597,188	493,912	23.7
	積立金	913,562	886,177		596,241	587,198		317,321	53.2
	投資及び 出資金	79,095	79,095	71,095	83,001	83,001	80,001	△3,906	△4.7
	貸付金	45,728	753		51,296	289		△5,568	△10.9
	繰出金	4,085,300	3,635,774	3,329,134	3,985,204	3,629,312	3,229,937	100,096	2.5
	小計	11,775,156	9,726,710	7,744,704	10,740,696	9,314,488	7,732,347	1,034,460	9.6
総計	31,536,216	20,029,321	16,691,826	29,042,158	19,734,884	16,342,592	2,494,058	8.6	

## (4) 普通会計 職員の年齢及び給料の状況

(28. 4. 1現在)

区 分	職 員 数 A	給 料 月 額 B	一人当たりの給料月額 B/A	平均年齢
一 般 職 員	411 人	123,014 千円	299,304 円	40.3 歳
教 育 公 務 員	4	1,063	265,750	37.5 歳
消 防 関 係 職 員	129	39,631	307,217	37.9 歳
技 能 労 務 職 員	23	6,975	303,261	50.2 歳
合 計	567	170,683	301,028	40.2 歳

## (5) 普通会計 職員給の状況

○ 職員給は、27年度決算額、職員数は28. 4. 1現在

(単位:千円)

区 分	職 員 給	内 訳			事 業 費 支 弁 職 員 給	職 員 数 (人)
		本 庁	支 所 出 張 所	施 設 関 係		
議 会 関 係	49,988	49,988				8
総 務 関 係	730,376	629,451	81,596	15,344	3,985	124
税 務 関 係	132,729	132,729				27
民 生 関 係	462,538	132,993	66,497	263,048		83
衛 生 関 係	141,284	40,016		101,268		30
労 働 関 係	0					0
農 林 関 係	165,265	94,970	48,243		22,052	29
商 工 関 係	76,812	32,802	42,175		1,835	16
土 木 関 係	276,443	132,095	27,809		116,539	46
消 防 関 係	771,127	390,044	372,315		8,768	129
教 育 関 係	445,018	139,485		286,702	18,831	75
合 計	3,251,580	1,774,573	638,635	666,362	172,010	567

## (6) 普通会計 市債の状況

(単位:千円)

区 分		平成26年度末 現 在 高	平成27年度		平成27年度末 現 在 高
			発行額	償還元金額	
事業 別 内 訳	公共事業等債	365,608	362,900	47,717	680,791
	公営住宅建設事業債	793,097	29,900	98,055	724,942
	災害復旧事業債	36,169	0	5,000	31,169
	(旧)緊急防災・減災事業債	220,300	0	23,592	196,708
	全国防災事業債	74,200	87,200	0	161,400
	学校教育施設等整備事業債	1,246,382	0	167,512	1,078,870
	社会福祉施設整備事業債	43,868	0	4,571	39,297
	一般補助施設整備等事業債	47,300	0	0	47,300
	施設整備事業債(一般財源化分)	10,900	29,600	0	40,500
	一般単独事業債	12,323,302	947,600	1,255,771	12,015,131
	うち地域総合整備事業債	63,257	0	36,572	26,685
	うち地域活性化事業債	52,400	20,100	0	72,500
	うち防災対策事業債	49,553	0	7,175	42,378
	うち合併特例事業債	7,012,441	343,900	448,985	6,907,356
	うち地方道路等整備事業債	3,584,349	205,500	520,416	3,269,433
	うち一般事業債(河川等分)	134,975	99,300	23,042	211,233
	うち地域再生事業債	15,600	0	6,640	8,960
	うち臨時経済対策事業債	11,050	0	5,550	5,500
	うち(新)緊急防災・減災事業債	517,100	232,100	2,580	746,620
	厚生福祉施設整備事業債	114,896	0	18,723	96,173
	財源対策債	272,085	207,100	29,925	449,260
	減税補てん債	584,570	0	84,510	500,060
	臨時税収補てん債	86,956	0	28,391	58,565
	臨時財政対策債	12,900,805	1,375,700	733,558	13,542,947
	県貸付金	84,482	17,000	30,600	70,882
	その他(霊園事業債・水道事業出資債)	91,810	0	1,697	90,113
借入 先 別 内 訳	政府 資金	10,929,659	1,418,100	869,614	11,478,145
	財政融資資金				
	旧郵政公社資金	1,872,771	0	221,843	1,650,928
	地方公共団体金融機構資金	5,727,374	664,800	499,801	5,892,373
	市中銀行	7,049,496	489,600	396,372	7,142,724
	その他の金融機関	2,435,368	200,000	266,202	2,369,166
	市場公募債	700,000	100,000	200,000	600,000
共済等	497,580	167,500	45,190	619,890	
県貸付金	84,482	17,000	30,600	70,882	
合 計	29,296,730	3,057,000	2,529,622	29,824,108	

実質公債費比率について

(単位:千円)

A 地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）	平成25年度	平成26年度	平成27年度
公債費充当一般財源等額（繰上償還額、公営企業債償還額、満期一括償還地方債の元金除く）	2,250,761	2,379,184	2,428,144
計	2,250,761	2,379,184	2,428,144

B 地方債の元利償還金に準ずるもの	平成25年度	平成26年度	平成27年度
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）等	23,333	20,000	23,333
公営企業債の償還の財源にしたと認められる繰入金	1,367,546	1,454,969	1,445,085
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金または負担金	131,536	127,096	131,371
38表その1債務負担行為の状況（つづき）6列の額の合計から38行6列の額を控除した額	173,618	161,461	144,906
一時借入金の利子	0	0	62
計	1,696,033	1,763,526	1,744,757

C 元利償還金等に充てられる特定財源	平成25年度	平成26年度	平成27年度
災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,220,964	1,412,258	1,401,085
災害復旧費等に係る基準財政需要額（準元利償還金に係るもの）	24,471	23,842	24,322
計	1,245,435	1,436,100	1,425,407

D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	平成25年度	平成26年度	平成27年度
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	524,892	504,546	405,071
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（準元利償還金に係るもの）	787,091	781,580	786,389
密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	1,632	1,898	2,124
密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金（地方債の元利償還金を基礎とする）	10,261	10,101	10,471
計	1,323,876	1,298,125	1,204,055

E 標準財政規模	平成25年度	平成26年度	平成27年度
標準税収入額	10,589,588	10,684,349	10,763,466
普通交付税額	5,549,147	5,803,040	6,099,511
臨時財政対策債発行可能額	1,555,204	1,426,408	1,375,788
計	17,693,939	17,913,797	18,238,765

A 地方債の元利償還金	2,250,761	2,379,184	2,428,144
B 地方債の元利償還金に準ずるもの	1,696,033	1,763,526	1,744,757
C 元利償還金等に充てられる特定財源	1,245,435	1,436,100	1,425,407
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,323,876	1,298,125	1,204,055
(A + B) - (C + D)	1,377,483	1,408,485	1,543,439
E 標準財政規模	17,693,939	17,913,797	18,238,765
C 元利償還金等に充てられる特定財源	1,245,435	1,436,100	1,425,407
D 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	1,323,876	1,298,125	1,204,055
E - C - D	15,124,628	15,179,572	15,609,303
	9.10755	9.27882	9.88794
	<b>9.4</b>		

## (7)普通交付税の状況

人 口			面積	人口 密度 (人)	産 業 人 口			財 政 力 指 数		
					区分	第1次	第2次			第3次
国調	22年	79,687人	215.53 km <sup>2</sup>	370	22年 国調	3,127人	10,956人	23,727人	25年度	0.608
	17年	81,887人		380		8.3%	29.0%	62.7%	26年度	0.614
住民 登録	H28.3.31	77,288人		359	17年 国調	4,091人	12,496人	23,730人	27年度	0.600
	H27.3.31	77,819人		361		10.1%	31.0%	58.9%	平均	0.607
面積	田 畑		宅 地	その他	計		種地	I-3		
	75.53km <sup>2</sup>		24.41km <sup>2</sup>	115.59km <sup>2</sup>	215.53km <sup>2</sup>					
区分	基準財政需要額 A		基準財政収入額 B		交付基準額(A-B) C		調整額 D	交付額E	特別交付税	
算出額	14,604,430千円		8,514,783千円		6,089,647千円			6,099,511千円	948,270千円	
錯誤額	△627千円		△10,491千円		9,864千円					
基準財政需要額の内訳(千円)			個別	12,436,089	包括	2,118,720	公債費	1,425,409	臨財債振替	△1,375,788
基 準 財 政 需 要 額						基 準 財 政 収 入 額				
区 分	金 額 (千円)		区 分	金 額 (千円)		区 分	金 額 (千円)			
消 防 費	1,099,197		林野水産行政費	16,500		均 等 割	個 人	93,690		
道路橋 りょう費	面 積	455,464	商 工 行 政 費	136,617			市 民 税	法 人	158,904	
	延 長	684,570	徴 税 費	143,210		所 得 割		2,661,531		
都 市 計 画 費	75,065		戸籍住民基 本台帳費	戸 籍 数	47,992	固 定 資 産 税	法 人 税 割	304,490		
公 園 費	人 口	42,474		世 帯 数	70,702		土 地	1,031,319		
	面 積	11,362	地 域 振 興 費	人 口	276,113	家 屋	1,420,857			
下 水 道 費	855,355			面 積	62,287	償 却 資 産	730,986			
そ の 他 土 木 費	140,906		地 域 経 済 ・ 雇 用 費 対 策		175,131	軽 自 動 車 税		123,092		
小 学 校 費	児 童 数	212,168	地 域 創 造 事 業 費		242,794	市 町 村 た ば こ 税		427,638		
	学 級 数	200,244	人 口 減 少 等 特 別 対 策 事 業 費		296,402	利 子 割 交 付 金		9,286		
	学 校 数	175,332	災 害 復 旧 費		2,690	配 当 割 交 付 金		23,958		
中 学 校 費	生 徒 数	111,179	補 正 予 算 債 償 還 費	H10以前	1,705	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		11,852		
	学 級 数	123,883		H11以降	23,312	地 方 消 費 税 交 付 金		989,506		
学 校 数	71,183		臨 時 財 政 特 例 債 償 還 費		0	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		46,330		
そ の 他 教 育 費	人 口	553,392	財 源 対 策 債 償 還 費		62,654	自 動 車 取 得 税 交 付 金		39,947		
	幼 児 数	10,980	減 税 補 て ん 債 償 還 費		90,785	市 町 村 交 付 金		8,699		
生 活 保 護 費	616,791		臨 時 税 収 補 て ん 債 償 還 費		33,047	地 方 揮 発 油 譲 与 税		122,831		
社 会 福 祉 費	1,586,783		臨 時 財 政 対 策 債 償 還 費		815,447	自 動 車 重 量 譲 与 税		284,027		
保 健 衛 生 費	754,837		東 日 本 大 震 災 緊 急 防 災 施 策 債 償 還 費		24,785	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		13,277		
高 齢 者 保 健 福 祉 費	65歳以上	1,380,132	合 併 特 例 債 償 還 費		370,984	東 日 本 大 震 災 に 係 る 特 例 加 算		17,574		
	75歳以上	926,839	包 括 算 定 経 費	人 口	1,827,441	地 方 特 例 交 付 金		24,506		
清 掃 費	481,250			面 積	291,279	低 工 法 等 に よ る 控 除 額		△29,517		
農 業 行 政 費	398,955		臨 時 財 政 対 策 債 償 振 替 相 当 額		△1,375,788					
				合 計	14,604,430	合 計		8,514,783		